

中国経済の最新戦略

(株)アジア通信社代表取締役社長

徐静波



2015年の中国経済は依然として下滑りの状況だ。4～6月期のGDP成長率は、1～3月期と並んでリーマンショック直後以来最低の7%成長に止まった。また、鉱工業生産や小売売上高の伸びは相対的に鈍化しているし、消費動向指数も低位にある。

しかし、習近平と李克強は少しも焦っていないようだ。確かに製造業企業の倒産や、不動産企業の破産を見た。しかし昨年1400万人以上の新雇用があり、消費市場も全体として伸びている状況だ。これは習近平政権が新たな経済状況を推進する意欲の表れである。

中国経済が移行期にあることがその理解の大きな鍵となる。日本が高度成長期から安定成長期に移行した当時と現在の

中国経済は類似しており、比較することで見えてくる部分がある。

1. 7%のGDP成長率が高いか、低いのか？

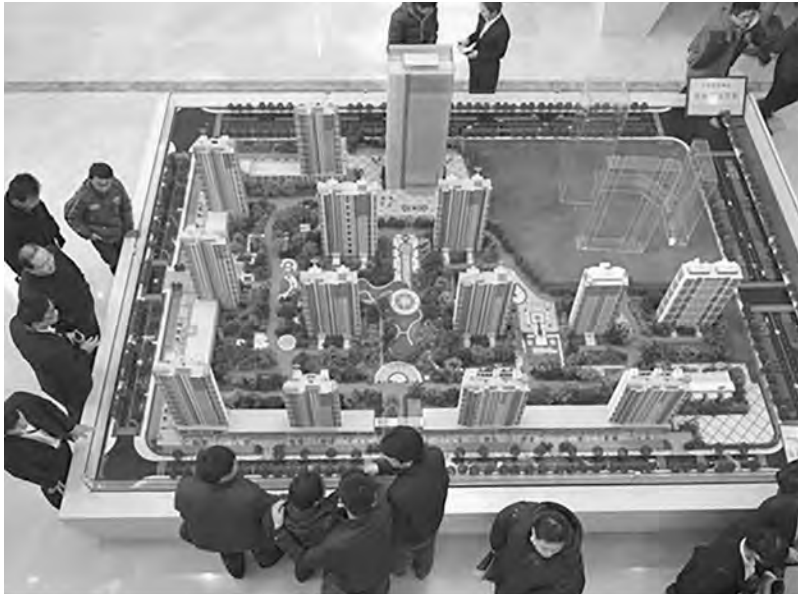
中国経済が2015年に下すべしる圧力を受けていることを意味する。2014年度の中国GDPの増加率は7・4%前後が予想される。もし2015年の増加率が下方修正されるとしたら、成長目標は7・0%前後に設定されるだろう。

李克強総理によると、中国のGDPが1%増加すれば、130万～150万人の就業問題が解決できるという。つまり7%の成長目標では、毎年800万人の

大学卒業生の95%以上の就業率を実現できるといことだ。

過去20年、中国のGDP成長率は平均9・8%を維持してきたが、無理やり「高度成長」を作っている部分もある。中国政府が信念を持って経済成長の速度を緩め、過熱、過剰の投資を封じ込め、「常態化」経済へ中国経済の構造に大きな調整を行うことをしなければならぬ。

中国が現在極めて大事な過渡期にあるという事実を忘れてはなるまい。人口動態等からみて、中国は高度成長期から安定成長期に向かいつつあるというのが定説だ。その潜在成長率は、従来の7%台から5～6%になったのではないかとみられている。成長力が落ちていいるにも関



不動産販売会場も人が少なく

わらず、従来通りの高成長の夢を無理に追いかければ、物価の高騰、資産バブル、あるいは過剰投資を呼び込むことは必定だし、中国自身の近年の歴史が証明するところでもある。

中国経済を見ると、現在は輸出・投資主導から内需・消費主導の経済成長への

移行期にあるとともに、10%台の高度成長期から5%程度の安定成長期に向かう移行期にもある。

2. 中国経済の問題点

今の中国経済の状況はよくない。設備投資に依存していて、輸出と国内消費で稼ぐモデルである。輸出が大きく落ち込んでいる。もう一つが労働力の問題。人口が減って高齢化が進んでいる。労働力の供給も減っていくわけだ。

習近平政権は、そうした過去の反省をもとに、投資主導の早すぎる成長からよりバランスの取れた安定成長を志向する「新常态政策」を経済政策の柱に掲げてきた。そしてそのために「市場」の力を一段と活用することを目指す一方、従来中国経済をけん引してきた鉄鋼、石油化学、造船、セメント、地場自動車等の重化学製造業の過剰設備問題に果敢に対応してきた。その方向性は正しい。

①「盲目的」投資で、生産能力が過剰。

鉄鋼業界の余剰生産能力の3億

トン、2013年のEUの生産量の2倍近くに相当。過剰率は30%を超える。3年連続で、船舶の建造と受注数で世界一を記録したが、実は2014年、中国企業の半数以上にはほとんど注文は回っていない。

100都市に「太陽電池産業パーク」が存在するが、生産過剰率は95%にもなる。

②金融は不動産、株式市場に注入し過ぎ、实体经济に回らない。民営企業、特に中小企業の設備投資と技術研究開発はほとんど不可能な状態、企業の競争力が低迷。

最近の株式市場で消えた資金は中国の経済総額の3か月分にあたる。昨年中国の経済総量は10・3兆ドルだった。経済学者は、中国の消費者が大量の貯蓄をなくしたため、消費者が急激な支出減少を引き起こすと警鐘を鳴らす。

多くの企業の経営者は株の価値を担保に、銀行から借り入れて融資を拡大している。30%も暴落している中、多くの企業は銀行への返済問題に直面している。实体经济は新たな打撃を受けている。

③地方政府のGDPの無理な追求で、地方債務過剰。

リーマンショック後の大規模な景気刺



地方政府は不動産投資が負担に

激策（政府の4兆元投資）、ならびにそれを受けて活性化した地方政府主体の投資行動で「投資過剰経済」に。特に地方債の膨張は大きな問題だ。たとえば、無錫市政府は毎日、10000万元（約1・9億円）の利払いに追われる。

現在の中国経済がデット・デフレーションの状況にあるという認識は、今のところそれほど広く共有されていないかもしれない。

デット・デフレーションとは、企業などが抱える過剰な債務（debt）が原因となって経済が目詰まりを起こし、不況が広がっていく現象を指したものである。消費や輸出と異なり、投資の拡大は債務の拡大と不可分である。特に中国のような投資への依存度が高い経済では、資産価格の下落などによって債務の返済が焦げ付いてしまうリスクを常に抱えているといつてよい。

④ 外資の投資は減少。

生産コスト上昇、為替激変、外資企業の体力問題は外資企業の投資減少に繋がっている。2014年、日本は対中投資が40%減少している。例としては、アパレル産業の中国離れ問題。ユニクロのファッション製品の製造を受託するような産業だが、人件費が上がり、中国を離れて、東南アジアにシフトされている。

3. 2015年の経済突破戦略

習近平が政権を執って2年半、全力で中国の官界を正してきたが、経済の領域

にはあまり踏み込まなかった。しかし今年初めから中国経済は全面的な調整の時期に入った。まず国有企業を盛んに民営化している。独占企業が競争企業へと変わり、少なくとも70社の上場企業が官僚への賄賂などで処罰されている。同時に経済規律に従わず盲目的に投資した企業は、救済せず自滅させる政策を実行している。企業家たちに、経済市場の中で「泳ぎ方」を教え、過剰な生産によるプレッシャーを減少するようにする。企業と企業家に苦痛の中から蘇生させ、再び中国に新経済を構築する。これらは習近平の経済政策の核心である。

5月下旬、習近平は3千名の日本訪中団と会見した次の日、北京から浙江省舟山市の視察に出かけた。習近平は視察を終えて、浙江省で6省1市の省委員会書記と省長の座談会を開き、経済振興のための提案をした。投資に頼り、輸出で経済を主導してきたやり方を変え、消費、投資、輸出を柱として経済を主導すること。さらに第2次産業主体から第1、第2、第3次産業が共同して変化を促進すること。また資源消耗型から科学技術先行型へ移行し、労働者の資質を高め、管理を刷新すること。さらに戦略的新興産業、新業態とモデルの育成、市場の発展



対外輸出を期待する高速鉄道

の推進である。

中国ではもはや投資が経済を引っ張ることはなく、製造業の創新とインターネットで市場経済の発展を図る。今後8年「中国製造業2025年計画」を通じて、製造業のレベルを全面的に上げて製造業大国に仲間入りする。この目標実現のためには単に自国の技術創新では不十分で、世界の先進的製造技術を導入する必要がある。中国企業による海外企業の買収で技術を獲得する案件が大幅に増加するだろう。

① インフラ産業の輸出を拡大。

② 高速鉄道、地下鉄車両、建設重機、港湾機材を先導として、重工業の輸出を拡大。

③ 新型都市化政策を推進。

農村と都市の格差問題を解決し、都市における農民工の公正水準を高める。中国独自の文脈における公正さの追求、経済発展の「新起爆剤」にする。

4億農民が市民になる。経済効果は約100兆元（約1900兆円）：内需拡



新たな市場形成目指す

大のキーワードに。

④ 「北京首都圏」（北京・天津・河北省エリアの一体化）、「長江経済ベルト」（沿海部から内陸部にいたる長江流域の主要経済都市相互の連携を深める）の計画を推進。

⑤ 新消費市場の開拓。

4. 長期経済発展戦略

現在の中国経済「減速」は怖くない。むしろ、大幅所得増を背景とした消費堅調と過剰投資縮小を伴う投資減速の中で、製造業の設備投資は1割弱伸びており、小売売上高も10%以上の伸びとなっている。いままでの大幅増からは鈍化しているとはいえ、基本的には消費主導の安定成長への道筋から外れていないと見る事ができる。

今後8年、中国はアジアインフラ投資銀行(AIIB)の主導で「二帯一路」の新しいシルクロード発展戦略を推進し、中国版ODA資金―シルクロード基金などを設立し、44億人と共に21兆ドルの大市場を構築し、中国経済を世界経済に融合するため、世界的大国の地位を確立して決定的作用を発揮する。

①海上、陸上のシルクロード構想Ⅱ「二帯一路」。

「二帯一路」というキーワードで示される経済発展戦略Ⅱ中国から



アジアとヨーロッパを貫く一帯一路の路線図

中央アジアのカザフスタン、ウズベキスタンを経由してオランダまで伸びる「シルクロード経済ベルト(一帯)」および、インドネシアから、インド、スリランカ、ケニア、ギリシャを経てオランダにいたる「21世紀海のシルクロード(一路)」という、中国を中心とした新たな経済圏建設の方針を総称した構想。

②経済の「常態化」Ⅱ安定的成長段階に(GDPの成長率は7%前後)。

③中日韓自由貿易区を建設。

中日韓自由貿易協定(FTA)交渉は10年の歳月を経てついにタイムテーブルを得た。中日韓が自由貿易協定を締結させた場合、3か国の経済圏は北米自由貿易協定(NAFTA)やEUに続く、世界3位の経済協力体になる。3か国の総人口は15億人に達し、GDPは14兆ドルに達する。

④アジア経済統合→アジア経済共同体。

中国が中心となって設立されるアジアインフラ投資銀行(AIIB)構想や、400億ドル規模の新たな「シルクロード基金」を設立したというニュースと合わせ、21世紀の超大国を目指す中国の「野望」を示したもの。

⑤アジアインフラ投資銀行の行方。



研究を進める中国—アジア—E U 高速鉄道網

2013年10月、習近平主席と李克強総理は相次いで東南アジアを訪れ、アジアインフラ投資銀行（AIIB）設立を提案した。AIIBはアジア地域開発を支援する機構で、インフラ建設に重点を置く。1年がたって、中国、インド、シンガポールを含む57か国が『アジアインフラ投資銀行設立合意書』に調印し、成立が決定した。このような変化は、北京が意識しなくとも歴史の変遷を証明したことになった。世界経済の中心は、大西洋沿岸から太平洋岸に移ったのである。

⑥中国のアジア—欧州—東南アジアの高速鉄道建設計画。

中国経済が減速しているとは言え、主要国と比べれば高成長が続いている。また、金融・不動産市場も発展途上にあり、成熟した先進国市場と単純に比べることはできない。中国経済を

見る際には、なお日本経済や先進国経済とは異なる視点が欠かせない。

5. 習近平に託された13億の希望

過去30年あまり、中国は経済的な開放と発展の道を一途に歩んできたが、これからの30年、法により国を治めるという。このことが果たして実行可能なのか。そして世界第一の強国になるか、それとも共産党の政権にとって代わるものが出現し、中国が分裂してしまうかどうかにも関わってくる。

習近平は13億人の中国人から希望を託され、中国の新たな救世主となることを期待されている。5000年の文明を持つ歴史国家として、世界で最も富める国となり、さらに人民を変革し、道徳と法治の上でも世界の模範となることである。しかし、習近平はかつてない挑戦を突き付けられている。激しい貧富の差、日々拡大する地区間の格差、墮落した社会道徳、腐敗した官僚体制と、国民の間に日々高まる民主と権益の要求、新たな動力を欠く経済システム、そしてアメリカをリーダーとする国際利益集団の外交的けん制などである。習近平が13億人の人口からなる中国の難題を解決したなら、中

国百年の歴史の中で傑出した第四の政治家となることは疑いない。

6. 三中全会の大戦略課題を実行

中国共産党第18回三中全会は、今後の数年間で言う総合改革方案を決定した。

(1) 収入分配の改革 収入の増加に重点を置き貧富の格差を縮小する。

(2) 土地制度の改革 地方に関する土地征地管理制度や土地使用権流用などを改革する。

(3) 国有企業の改革 ①中央企業の独占を打破し、市場進出の制限を緩和、国有企業を徐々に少なくして国有経済の国民経済に占める割合を減少する。②政府と企業を分け、国有資産の管理モデルを変える。③業種進出の敷居を低くし、公平な投資環境を整え、民営経済の発展を促進する。

(4) 税制度の改革 ①中央と地方の財政関係を改革し、分税制を改革することで地方の収入の割合を適度に高め、税の基本を拡大、地方税の収入源を開拓し、固定資産税などの新税を導入する。②公共財政の改革。③営業税を増値税に改正する。

(5) 金融体制の改革 ①現代の金融シス

テムを作り、資本市場の発展を加速して直接融資の比重を高める。②人民元の国際化を推進し、外貨管理制度や人民元のレート市場などの改革を行って人民元資本の兌換を可能にする。③金融監督・管理の改革により、国家の金融と経済の安定化を維持する。④利率の市場化の改革により民間金融を発展させる。

(6) 政府機構の大部制改革 中国政府は2008年以來の2回目となる大部制改革を行う。将来的には大農業、大社保、大文化、大運輸に分ける構想で國務院機構の大改革を行う。

7. 経済成長7%の維持と都市化戦略

中国は絶対7%の成長率を保持しなければならぬ。毎年900万の大卒者が生まれるが、GDP1%のプラスにより100万人の就業問題が解決できる。経済成長7%なら90%以上の大卒者の就業が解決できる。一人っ子家庭の中国では大量の大卒者が就業できないと、重大な社会問題が生じてしまう。7%前後のGDP成長率実現を強調するのも、安定社会維持という角度からの考えでもあるのだ。

8. 城鎮化（都市化）計画の実施

「城鎮化を実施し、城（都会）と郷（村落）の差を縮め、内需マーケットを発展させる」。これは、李克強総理の博士論文である。

中国は50年代から戸籍制度を開始し、全国の人口を「城市人口」と「農業人口」とに分けた。現在、中国の農業人口は、全人口中の48%前後、約7億人を占めている。過去20年以内に、すでに25億の農業人口が「出稼ぎ」などの理由で、故郷を離れ都市に流入し都市又は都市郊外で生活している。しかし、戸籍差別のため農村戸籍の子弟が都市の学校入学を許されていない。大学入試時には、自分の戸籍のある田舎で入試試験を受けなければならぬ。都市戸籍の子弟の大学受け入れ試験点数は、ボーダーラインが農村や地方都市より低い。都市の子弟と一緒に入試試験が受けられないのだ。

同じ中国人が、戸籍が都市にあるか農村にあるかで、大きな差別を受けなければならぬのか？この戸籍制度という制度こそが、中国社会に最も不平等な制度をもたらしているのだ。中国社会の城鎮化実施にあたっては、必然的にこの戸籍制

度を改革しなくてはならない。

9. 世界最大の都市群の建設計画

中国の都市化の進展が、中国の現代化に直接影響を与えることは間違いない。国家の中核となる競争力は主に大都市、巨大な都市に現われる。そのため都市化は国家の競争力を高め、内需を拡大し、現存する地域差を縮小できる。

李克強総理は2013年7月の政治局会議の中で、都市化は巨大な都市群を建設して都市化の原動力とならなければならない、中国経済の成長を作り出す新たな原動力となることが必要だと述べた。

都市の許容能力には限界があり、一部の都市では無秩序な開発や過度な人口集中、経済偏重による環境破壊などの「都市病」に罹っている。中国発展改革委員会の徐紹史主任は「都市病」治療の最も良い方法は都市群の建設だと主張する。『国務院都市化建設の状況報告』の中で、都市群の相関的發展戦略はすでに都市化の健やかな発展の1つであるとしている。

中国政府は10か所の都市群の建設を計画しているが、さらに17か所に増えるという。その中に国家級都市群として、現在の京津冀、長江デルタ、珠江デルタに加

え、さらに2か所建設されるという。

中国發展改革委員会の都市群發展目標によると、京津冀、長江デルタ、珠江デルタは世界でも有数の都市群であるが、さらに哈長、呼包鄂榆、太原、寧夏沿黄、江淮、北部湾、黔中、滇中、蘭西、烏昌石など10区域の都市群を建設する。中西部地区が大半を占めている。

中国10大都市群の建設計画は、経済の支柱の1つであり、10%の面積で経済全体の3分の2を担っている。これら10大都市群で担う3分の2の経済総量で、人口は全人口のわずか3分の1だ。

中国都市經濟学会の楊重光副会長は、都市群の發展は經濟發展の結果であるが、同時に都市群はまた多くの問題も抱えていると指摘する。

近年大都市の人口増加は異常で計画目標をはるかに超えている。北京の10年間の人口増加は41%、上海は37・5%、天津は29・3%である。これらの都市の97%は周辺の地域から流入している。都市群の建設によって、将来の中国の都市化問題がすべて解決するわけではない。

中国經濟は各大都市区に向かっており、特に珠江デルタ、長江デルタ、京津環渤海地区の3大都市群の集合。3大都市群は近い将来きわめて大きな影響力を持つ

經濟空間となるだろう。

この3大都市群の經濟總量が社會經濟發展に占める割合は、珠江デルタ都市群のGDPは全國GDPの10%、長江デルタは18%、京津環渤海都市群は9%で、これら3か所の都市群だけで全國の37%も占める。都市群の發展に伴って、都市群内の各大都市区には全人口の50%が居住し、國內總生産の85%を生産している。全國の20%の面積で國家の富の80%を得ていることになる。

(2015年6月18日・アジア研究懇話会)

講師略歴(じょ せいはい)

中国浙江省生まれ。

1992年私費留學で来日、東海大學學院文學研究科專攻後、同學院研究員

2000年(株)アジア通信社を設立
2001年日本語の『中國經濟新聞』を創刊

2008年中國語版日本ニュースサイト(日本新聞網)運営開始
1997年から連続17年中國共產黨大會、全國人民代表大會を取材